

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

(URL http://www.eneos.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 IR室 IRグループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	4,187,392	(6.0)	96,586	(28.4)	90,796	(27.8)
14 年 3 月期	3,949,571	(3.1)	75,231	(7.4)	71,023	(12.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	32,281 (34.5)	21.03	20.76	3.5	2.7	2.2
14 年 3 月期	24,006 (19.4)	16.11	16.00	2.6	1.9	1.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 2,108 百万円 14 年 3 月期 3,949 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 1,510,645,090 株 14 年 3 月期 1,489,773,276 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	3,350,237	929,987	27.8	615.89
14 年 3 月期	3,444,742	924,140	26.8	610.43

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 1,509,131,033 株 14 年 3 月期 1,513,926,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	49,549	16,170	55,948	109,638
14 年 3 月期	195,608	145,685	509,414	235,044

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 26 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,990,000	13,000	5,000
通期	4,190,000	63,000	29,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 88 銭

* 上記の予想には、発表日現在における将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況、為替相場などのリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページをご参照ください。

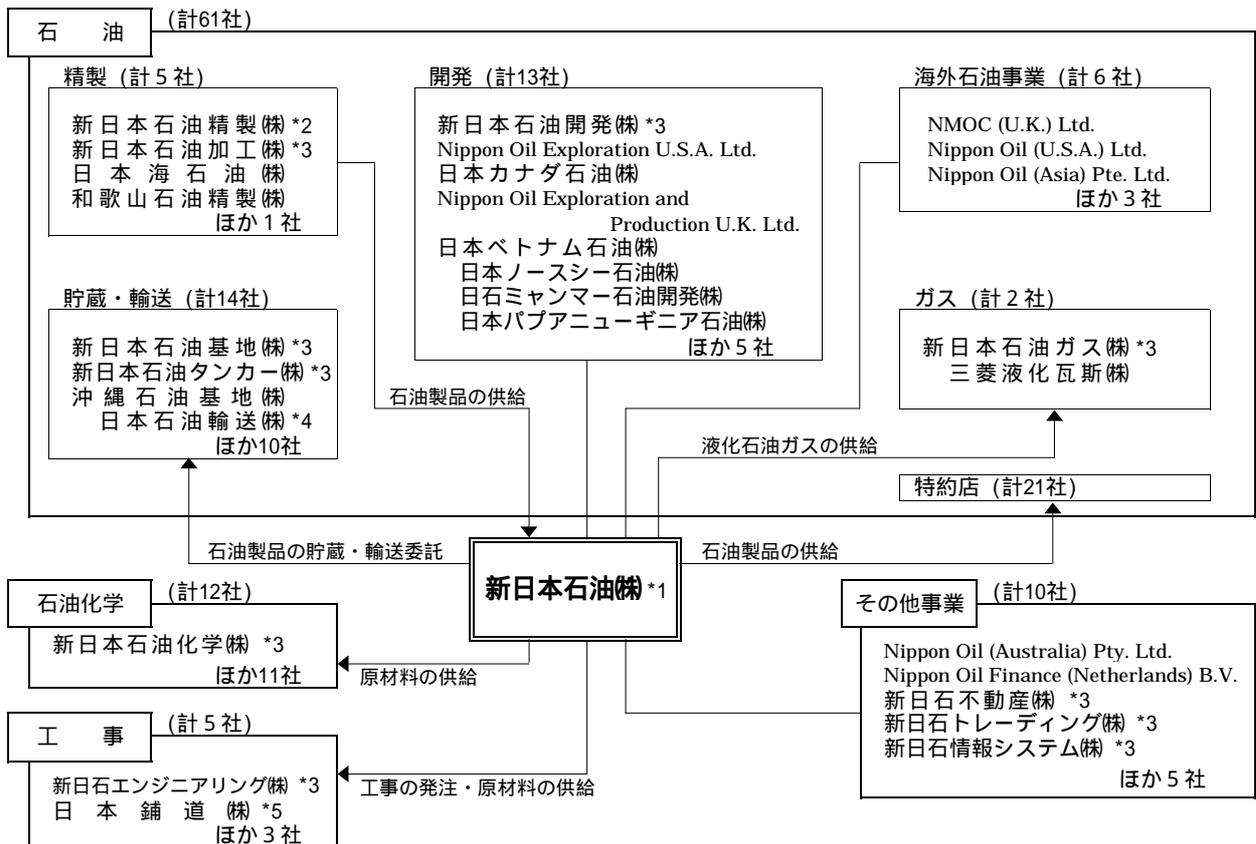
添付資料

1. 企業集団の状況

当会社の企業集団（当会社、連結子会社57社、持分法適用会社31社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社（連結子会社24社、持分法適用会社5社（印で表示））の当該事業における位置づけは、次のとおりであります（平成15年3月31日現在）。

セグメント	部門	主な事業内容	主要な会社
石油	販売	石油製品の販売	当会社 *1
	精製	石油の精製および石油製品の加工	新日本石油精製(株) *2、新日本石油加工(株) *3、日本海石油(株)、和歌山石油精製(株)
	貯蔵・輸送	原油・石油製品の貯蔵および輸送	新日本石油基地(株) *3、新日本石油タンカー(株) *3、沖縄石油基地(株)、日本石油輸送(株) *4
	ガス	液化石油ガスの製造および販売	新日本石油ガス(株) *3、三菱液化瓦斯(株)
	開発	石油・天然ガスの探鉱および開発	新日本石油開発(株) *3、Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、日本カナダ石油(株)、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、日本ベトナム石油(株)、日本ノースシー石油(株)、日石ミャンマー石油開発(株)、日本パプアニューギニア石油(株)
	海外石油事業	海外における石油製品の製造および販売	NMOC (U.K.) Ltd.、Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.
石油化学		石油化学製品の製造および販売	新日本石油化学(株) *3
工事		石油関連設備の建設、道路工事および土木工事	新日石エンジニアリング(株) *3、日本舗道(株) *5
その他事業		石炭その他鉱物資源の売買	Nippon Oil (Australia) Pty. Ltd.
		資金調達および運用	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
		不動産の売買、賃貸借および管理	新日石不動産(株) *3
		自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株) *3
		電算システムの開発および運用の受託	新日石情報システム(株) *3

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりであります。



(注) *1...日石三菱(株)は、平成14年6月に商号を新日本石油(株)に変更いたしました。

*2...日石三菱精製(株)、東北石油(株)および興亜石油(株)は、平成14年4月に合併し、商号を新日本石油精製(株)に変更いたしました。

*3...次の各社は、平成14年6月に商号を変更いたしました。

日本石油加工(株) 新日本石油加工(株)、日本石油基地(株) 新日本石油基地(株)、東京タンカー(株) 新日本石油タンカー(株)、日本石油ガス(株) 新日本石油ガス(株)、日本石油開発(株) 新日本石油開発(株)、日本石油化学(株) 新日本石油化学(株)、日石三菱エンジニアリング(株) 新日石エンジニアリング(株)、日石不動産(株) 新日石不動産(株)、日石三菱トレーディング(株) 新日石トレーディング(株)、日石情報システム(株) 新日石情報システム(株)

*4...日本石油輸送(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

*5...日本舗道(株)は、東京証券取引所第一部に上場。

上記*4*5のほかに、国内証券市場に株式を公開している会社として、京極運輸商事(株)(石油セグメント 貯蔵・輸送部門、JASDAQに上場)、日新商事(株)(石油セグメント 販売部門、東京証券取引所第二部に上場)、かどや製油(株)(その他事業セグメント、JASDAQに上場)があります。

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、グループの経営ビジョンを「たえず新しい発想で未来に挑戦し、人々から最も支持される総合エネルギー企業を目指す」とことと定め、これを「**Your Choice of Energy**」という言葉に表現しております。そして、この経営ビジョンのもと、当社グループの使命は「地球環境との調和を尊重し、石油を中心とした総合エネルギー企業としてのグローバルな活動を通して、お客様ひとりひとりに満足をお届けし、広く社会に貢献する企業であり続けること」と考えております。

(2) 長期的な経営戦略

当社グループの基本戦略は、次のとおりであります。

「一貫操業体制」の確立

石油事業をコア・ビジネスと位置付け、上流部門(石油開発部門)から下流部門(石油精製・販売部門)に至る一貫操業体制を確立し、国内外における競争力基盤を強化します。

「総合エネルギー企業体制」の確立

エネルギーの多様化が進展する中で、将来にわたり高い競争力と収益力を維持・拡大するために、多様なエネルギー・ビジネスを育成・推進し、「総合エネルギー企業」の実現を目指します。

(3) 第二次連結中期経営計画

当社グループでは、昨年、平成 14 年度を初年度とする 3 カ年の第二次連結中期経営計画を策定いたしました。

ア．第二次連結中期経営計画におきましては、次の方針に基づき、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

「磐石な経営基盤」の構築(コア・ビジネスの収益力強化)

コア・ビジネスである石油事業において徹底した合理化・効率化を推し進め、安定的に収益を確保し得る強靱な企業体質を確立いたします。

「新たなエネルギー・ビジネス」への挑戦

LNG(液化天然ガス)の販売、コージェネレーション事業、電力供給事業、燃料電池の開発など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組み、将来にわたり競争力および収益力を維持・拡大いたします。

イ．目標とする経営指標

当会社グループでは、本計画に全力で取り組むことにより、連結ROE（株主資本当期純利益率）の向上と財務体質の強化を図ってまいります。石油業界を取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、当会社グループの総力を結集し、平成16年度の連結ROEを6.5%（当期純利益650億円）に高めてまいります。なお、当期の連結ROE実績は3.5%（当期純利益322億円）となりました。

また、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し9,000億円とする目標のところ、平成15年3月末の有利子負債残高は1兆640億円となりました。

ウ．計画実現に向けた重点施策

本計画におきましては、物流合理化および補修費・償却費の削減などにより、平成13年度総経費の約15%にあたる1,000億円のコスト削減・効率化を目指しており、当期の実績は422億円となりました。また、合理化の推進および販売諸施策の強化などにより創出したキャッシュフローを石油開発、電気事業、環境対応およびガス事業の戦略部門へ積極的に投資いたします。

（4）利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えておりますので、安定的な配当を行うことを基本としつつ、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、配当水準の向上に努めたいと存じます。併せて、当会社グループの中長期の事業計画に備えるべく内部留保の充実に留意いたしたいと考えております。

（5）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引き下げ、個人投資家による売買を中心に株式市場を活性化することは、当会社としても好ましいことと認識しておりますが、当会社株式につきましては、現在でも相当の数量が市場で取引されており、かつ、最低取引単位における株式の売買金額も高額ではないと考えております。したがって、現時点におきましては、一単元の株式数を減少させる予定はありませんが、今後の株価の状況、取引数量の推移などを総合的に勘案し、検討してまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

ア．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当会社は、平成11年4月の合併以降、取締役の員数を大幅に減少させ、効率的な経営体制の構築に努めてまいりました。また、監査役につきましては、その過半数が商法に定める社外監査役であり、経営に対する監査機能も充実させております。

さらに、当会社グループ各社が企業として行動するあらゆる場面において、公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践することが極めて重要であるとの認識のもと、グ

グループ全体の企業倫理を確立するため、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置し、
遵法経営を徹底しております。

なお、当社は、現行の経営体制のもと、執行面において迅速かつ機動的に意思決定
を行い、かつ、経営の健全性・透明性も確保されていると考えておりますが、今後の事
業展開および経営環境の変化に応じて、最適なガバナンス体制を確立すべく、経営機構
のあり方について鋭意検討してまいりたいと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は、監査役5名中3名を社外監査役とし、監査機能の充実に努めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

各種委員会の概要

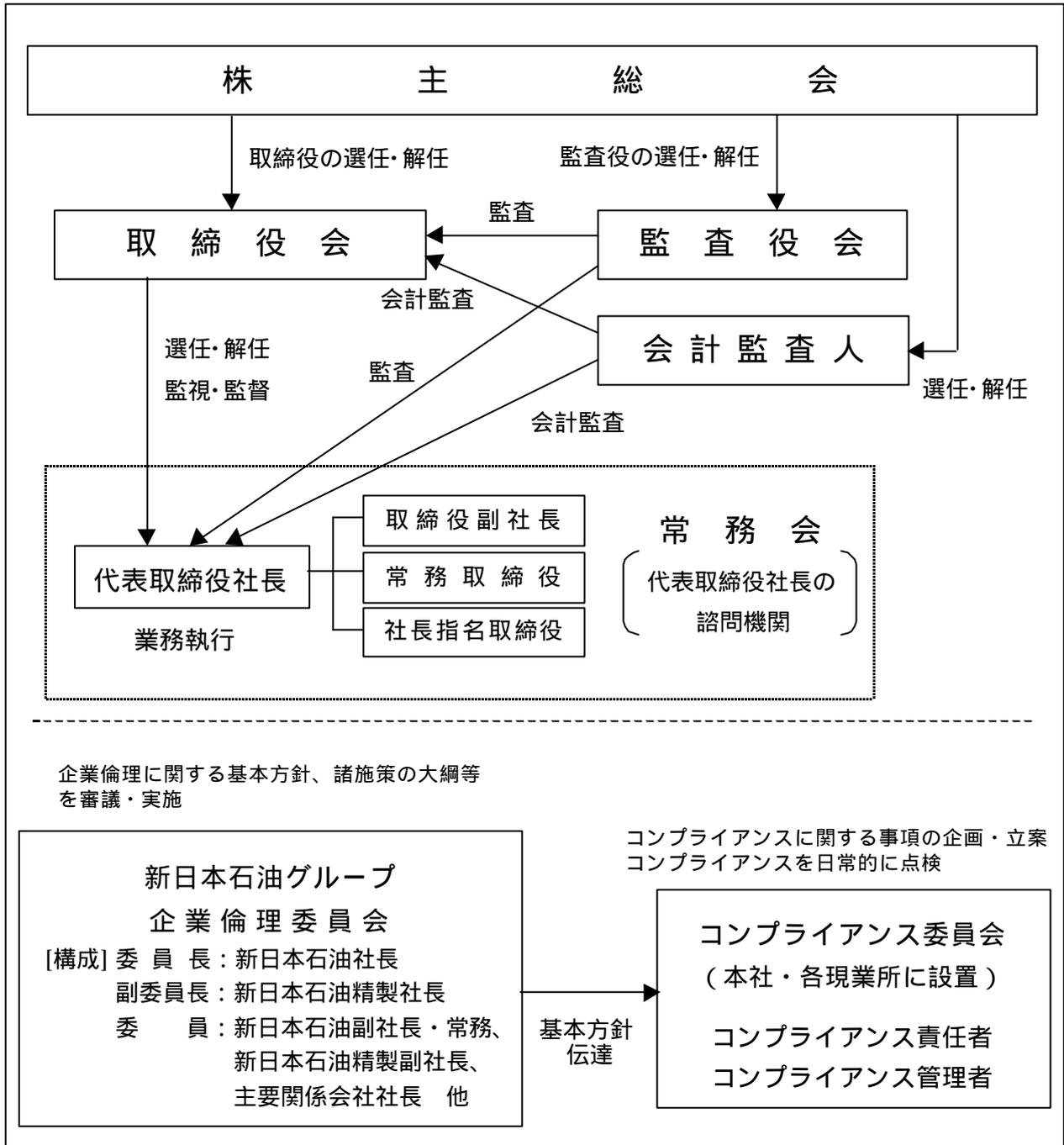
当社グループは、経営理念および行動規範の確実な実践を通じて企業倫理を確立
すべく、「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置しており、また企業倫理の中
でも特に重要である法令の遵守を徹底するため、同委員会のもと、当社およびグル
ープ各社において「コンプライアンス委員会」を設置しております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

社外監査役のみを対象とした専従スタッフは配置しておりませんが、社外監査役を
含めた全監査役の監視機能充実のため、専従スタッフ3名を配置しております。

業務執行・監視および内部統制の仕組みならびに弁護士・会計監査人等その他第三者
の状況

当社は、代表取締役が業務を執行しております。また、代表取締役社長の諮問機
関として、社長・副社長・常務取締役・社長指名取締役で構成される常務会を設置し、
代表取締役の業務執行を補佐しております。また、取締役会は、法令・定款の定め
に基づき、経営上重要な意思決定を行うとともに、代表取締役の業務執行を監視・監督
し、監査役（会）が取締役会および代表取締役を監査することに加え、会計監査人が
会計監査を実施することにより、経営の監視・監督機能の充実に努めております。



ウ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

該当する事項はございません。

エ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

昨年 12 月 1 日付で、当会社の社長を委員長、当会社の常務取締役以上の役員および主要なグループ会社の社長を委員とする「新日本石油グループ企業倫理委員会」を設置するとともに、同委員会のもと、当会社およびグループ各社において「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理に関する社内啓発活動、遵法状況の点検など、遵法経営を徹底しております。

(7) 対処すべき課題

ア．経営環境

今後の経済情勢を展望いたしますと、厳しい雇用・所得環境のもと、個人消費は浮揚力に乏しく、また、設備投資の先細りも懸念されるなど、当面、景気の回復は望めないものと思われます。

[石油部門]

わが国の石油需要は、ガソリンがわずかながら増加するものの、引き続き、産業用C重油の燃料転換が進むとともに、物流合理化の進展などを背景に、軽油需要が落ち込むものと予想されますので、全体として、長期的に減少することが避けられない状況にあります。また、地球温暖化など環境問題への対応として、今後、わが国におきましても、ガソリン・軽油のサルファーフリー化（含有硫黄分 10ppm 以下）など、環境・品質規制の強化が急速に進むものと思われます。

一方で、規制緩和に伴う電気・ガス・石油などのエネルギーのボーダーレス化は着実に進展しており、また、中国を中心としたアジア域内において巨大なエネルギー市場が形成されると予想されますので、当会社グループにとって、新たなビジネスチャンスも生まれております。

[石油化学部門]

国内景気の低迷を背景に、わが国の石油化学製品需要は弱含みに推移するものと見込まれ、国際競争もさらに激化するなど、事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、平成 16 年に向けたポリオレフィン関税の段階的な引き下げに対応するため、わが国の石油化学業界におきましては、各社とも徹底したコスト削減・合理化に取り組む一方、提携・統合の動きがより活発化するものと予想されます。

[工事部門]

公共投資がさらに削減される見通しであることに加え、民間設備投資も引き続き減少傾向にありますので、受注環境はこれまで以上に厳しくなるものと思われます。

イ．経営課題

[石油部門]

第二次連結中期経営計画のもと、コア・ビジネスである石油事業の収益力強化によって磐石な経営基盤を構築し、新たなエネルギー・ビジネスへの道を拓くことが重要な課題であります。まず、販売面におきましては、総合的なカーライフ・サポートを提供する「Dr. Drive (ドクター・ドライブ)」など高付加価値型SSの展開を推し進め、系列SSの集客力向上に注力するとともに、「ENEOS ヴィーゴ」など環境規制の動向を先取りした商品を、今後も積極的にマーケットへ投入し、販売力の一層の向上に努めてまいります。次に、精製面におきましては、製油所の総合エネルギー基地化（高付加価値化）に向けて、電力供給事業の拡充、LNG基地としての有効利用などを推し進め、競争力の強化を図ってまいります。なお、燃料転換により、産業用C重油の需要が急激

に減少するものと予想されますので、重質油留分につきましては、これを発電用燃料として利用するのみならず、付加価値の高い石油化学原料への利用を進めることにより対応してまいります。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、採算性およびリスクの低減に留意しつつ、効率的な投資を行い、原油・天然ガス生産数量の拡大に努めることにより、上流部門の収益力を拡充し、原油価格の変動にも耐え得る強靱な企業体質を確立してまいります。

さらに、今後、石油製品需要の増大が見込まれる中国、東南アジア諸国における潤滑油の販売強化をはじめ、海外での事業展開を強力に推進してまいります。加えて、エネルギーの多様化に対応するため、LNGの販売、石油・LPG（液化石油ガス）を原燃料とする燃料電池の早期商業化、コージェネレーション・システムなどの分散型エネルギー・システムの販売促進にも積極的に取り組んでまいります。

一方、地球環境の保全は、当会社グループの果たすべき重要な社会的使命の一つであり、環境にやさしい商品の開発を引き続き推し進めることはもとより、製油所を中心に、二酸化炭素の排出量低減、廃棄物の削減・再資源化にも鋭意取り組み、環境に配慮した事業活動の展開にたゆまぬ努力を続けてまいります。

[石油化学部門]

販路の拡大と適正な製品価格の形成に努めることはもとより、コスト削減・合理化を徹底的に追求することで、激化する国際競争の中で生き残りを図り、外部環境に左右されない収益体質を構築してまいります。汎用品事業につきましては、石油精製部門との連携をより一層発展させることで、さらなる効率化・競争力強化を図るとともに、機能化学品事業の強化および高機能製品の育成にも引き続き注力してまいります。

[工事部門]

技術力の向上および営業力の強化に努めるとともに、コスト削減・合理化を着実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

[その他事業部門]

当会社グループの経営を周辺から支える部門として、引き続き徹底したコスト削減・合理化を進めるとともに、SS関連機器などにおいて、市場のニーズに対応した商品の販売に努めてまいります。

[財務上の課題]

当会社グループの財務体質を強化するため、適正利益の確保、不要資産の売却、手元資金の圧縮などにより、平成14年3月末における有利子負債残高1兆1,000億円を平成17年3月末までに2,000億円削減し、9,000億円といたします。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

ア. 当期の概要

当期におけるわが国経済は、期前半においては、アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、また、設備投資の減少にも下げ止まりの兆しが見られたものの、個人消費は依然として低迷を続け、加えて輸出も次第に頭打ちとなるなど、停滞基調を脱しないままに終始いたしました。

[石油部門]

当期におけるわが国の石油製品需要は、ガソリンが比較的堅調な伸びを示したほか、昨年秋口以降、原子力発電所の操業停止に伴い火力発電用C重油が大幅に伸長したことに加え、寒波の影響により灯油も増加したため、前期を上回る結果となりました。一方、流通段階におきましては、セルフSSの急増を背景に、販売競争に一段と拍車がかかり、製品市況は低迷を続けました。

このような状況下にあって、当会社グループでは、コア・ビジネスの収益力強化と新たなエネルギー・ビジネスの創造に向けて、グループを挙げて取り組んでまいりました。

まず、石油精製部門におきましては、今後、長期的に石油製品需要の減退が予想される中、最適供給体制の確立と生産のさらなる効率化を図るため、昨年12月、出光興産株式会社と精製提携関係を構築し、本年4月から、同社に対し製品供給を行うとともに、当会社グループの原油処理能力を日量1万バレル削減いたしました。また、昨年中に当会社グループの全製油所において軽油脱硫設備の改造を完了し、本年4月以降、沖縄県を除く全国で低硫黄軽油（含有硫黄分50ppm以下）の供給を開始しております。次に、販売面におきましては、昨年4月から、サルファーフリーの環境対応型ハイオクガソリン「ENEOS ヴィーゴ」を関東・関西地区で発売いたしました。昨年11月以降、販売地域を中部地区にも拡大し、現在、16都府県で販売しております。また、株式会社ローソンと共同でセルフSSとコンビニエンスストアを併設した新たな店舗形態の開発に着手いたしました。続いて、石油・天然ガス開発事業におきましては、英国北海における油・ガス田の買収、ベトナム沖ランドン油田での増産を進めましたほか、米国メキシコ湾深海域において天然ガスの商業生産を開始するなど、生産数量を着実に伸ばしてまいりました。

さらに、新エネルギー・ビジネスへの取り組みにおきましては、かねてから推進中のマレーシアにおけるLNG事業につきまして、本年3月、当会社グループが参画するプロジェクト会社からLNGが初めて出荷されました。これにより、LNG事業に関し、日本企業として初めて生産から販売に至る一貫操業体制を確立いたしました。一方、環境対応型の次世代エネルギー・システムとして注目を集めている燃料電池につきましては、LPGを原燃料とする1キロワット級の家庭用燃料電池の実用機開発を完了し、早期商品化に向け、現在、モニターテストを進めているところであります。

当期の石油部門におきましては、売上高は3兆5,996億円（前期比7.6%増）となり

ました。また、販売マージンの悪化がありましたものの、ガソリン、灯油および電力会社向け重油の販売が好調であったことや、引き続きコスト削減に努めたことなどに加え、原油価格の高騰に伴い、総平均法による棚卸資産の評価が売上原価を押し下げたこともあり、営業利益は729億円（前期比159億円増）となりました。

[石油化学部門]

石油化学業界におきましては、内需が下期において回復傾向を示したことに併せて、アジア向け輸出は需給環境の良化などから好調を維持し、また合理化効果もありましたので、石油化学各社の収益状況は改善いたしました。このような状況のもと、当会社グループでは、販売の促進および原料価格に見合った適正な製品価格の形成に努めました。また、コスト削減・合理化を徹底して実行するとともに、石油精製との連携強化により汎用品事業の競争力強化を推し進め、機能化学品および高機能製品の強化・育成にも注力してまいりました。

当期の石油化学部門におきましては、売上高は2,199億円（前期比6.3%増）となりました。また、販売数量が増加したことに加えコスト削減が寄与したことにより、営業利益は57億円（前期比48億円増）となりました。

[工事部門]

道路工事業界および建設業界におきましては、公共投資の大幅な削減と民間設備投資の低迷により、建設投資が16年ぶりに60兆円を下回るという見通しの中、受注環境はかつてない厳しいものとなりました。このような状況のもと、当会社グループは、積極的な工事受注、製品の販売などに取り組んでまいりました。

当期の工事部門におきましては、売上高は3,039億円（前期比8.0%減）となりました。また、受注競争の激化や公共工事の利幅の低下がありましたものの、コスト削減と業務の効率化に努めたこともあり、営業利益は79億円（前期比1億円増）となりました。

[その他事業部門]

石油流通業を巡る経営環境が厳しさを増す中、ENEOSブランド商品を中心とする自動車関連商品の積極的な販売活動を展開してまいりました。また、大規模ビルの竣工に伴うオフィスの大量供給によりテナント確保競争が激化し、賃料相場の低下が顕著となりました。

当期のその他事業部門におきましては、売上高は638億円（前期比2.7%減）となりました。また、コスト削減と業務の効率化に努めたことにより、営業利益は62億円（前期比1億円増）となりました。

[連結経営成績]

以上の結果、当会社グループの当期の連結売上高は、4兆1,873億円(前期比6.0%増)となりました。また、販売数量が増加したことや各部門における徹底したコスト削減に加え、原油価格の高騰に伴い、総平均法による棚卸資産の評価が売上原価を押し下げたこともあり、連結営業利益は965億円（前期比213億円増）、連結経常利益は907億円

(前期比 197 億円増)となりました。また、特別早期退職加算金の支払いや金融機関を中心とした株価の下落による投資有価証券評価損がありましたものの、固定資産処分損益が良化したことにより、連結純利益は 322 億円(前期比 82 億円増)となりました。

なお、当会社の当期の期末配当につきましては、当期の業績その他諸般の状況を勘案し、1株につき4円といたしたいと存じます。

イ. 次期の見通し

当会社グループ各部門を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、連結売上高 4 兆 1,900 億円(単体売上高 3 兆 2,600 億円) 連結経常利益 630 億円(単体経常利益 140 億円) 連結当期純利益 290 億円(単体当期純利益 60 億円)を達成いたしたいと存じます。

なお、上記見通しは、平成 15 年度の原油代 25 ドル/バーレル、為替レート 120 円/ドルを前提としております。

(2) 財政状態

ア. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,096 億円となり、前連結会計年度末に比べ、1,254 億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は 495 億円の減少となりました。これは、ベネズエラにおける政情不安やイラク問題が緊迫の度を増したことを受けて、原油価格が急激に上昇し、運転資金が増加したことおよび特別早期退職加算金の支払いなどの一時的な資金負担が発生したことに加えて、前連結会計年度末が休日でありました影響により、未払揮発油税などが大幅に減少したことによるものであります。

投資活動の結果、資金は 161 億円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得などによる支出が、定期預金の払戻しおよび有価証券の売却による収入を上回ったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は 559 億円の減少となりました。これは、配当金の支払いおよび有利子負債の削減に努めたことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率 (%)	22.6	26.8	27.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.1	26.9	22.5
債務償還年数 (年)	6.1	5.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.7	

当連結会計年度におきましては、イラク問題などによる原油価格の急激な上昇により一時的に運転資金が増加したことや、前連結会計年度末が休日でありました影響により未払揮発油税などが大幅に減少したため、営業キャッシュ・フローがマイナスに

なっております。このため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、記載しておりません。

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

イ．コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行 11 行で作られる融資シンジケート団と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

[特定融資枠契約の極度額 80,000 百万円
	200,000 千米ドル

なお、当連結会計年度末において同契約にかかる借入残高はありません。

4. 連結財務諸表等

平成15年3月期 新日本石油(株) 連結決算

(1) 概要

項目 \ 期別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
売上高	百万円 3,949,571 (3.1%)	百万円 4,187,392 (6.0%)
当期純利益	百万円 24,006 (19.4%)	百万円 32,281 (34.5%)
1株当たり 当期純利益	円 銭 16.11	円 銭 21.03
利益剰余金残高	百万円 492,236 (3.0%)	百万円 513,199 (4.3%)
総資産	百万円 3,444,742 (13.3%)	百万円 3,350,237 (2.7%)

(注) ()内は対前連結会計年度増減率

(2) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資 産 の 部					
<u>流 動 資 産</u>	1,419,282	41.2%	1,329,230	39.7%	90,051
現金預金	139,376		116,385		22,991
受取手形・売掛金	556,021		592,178		36,156
有価証券	161,348		14,042		147,306
棚卸資産	378,897		479,131		100,233
繰延税金資産	30,005		27,969		2,035
その他	153,631		99,523		54,107
<u>固 定 資 産</u>	2,025,370	58.8%	2,020,971	60.3%	4,398
有形固定資産	1,552,087		1,542,904		9,182
建物・構築物	(313,683)		(301,249)		(12,434)
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(302,141)		(293,828)		(8,312)
土地	(865,686)		(864,025)		(1,660)
建設仮勘定	(70,575)		(83,801)		(13,225)
無形固定資産	56,178		59,293		3,114
投資その他の資産	417,104		418,774		1,669
投資有価証券	(273,787)		(250,821)		(22,966)
繰延税金資産	(33,467)		(37,554)		(4,087)
その他	(109,850)		(130,398)		(20,548)
<u>繰 延 資 産</u>	89	0.0%	34	0.0%	55
社債発行費等	89		34		55
資 産 合 計	3,444,742	100.0%	3,350,237	100.0%	94,505

期 別 科 目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減 (対前連結会計年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負 債 の 部					
流動負債	1,411,434	41.0%	1,388,397	41.4%	23,036
支払手形・買掛金	304,892		354,463		49,571
短期借入金	260,786		254,201		6,584
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	25,000		131,000		106,000
未払金	488,070		399,475		88,595
その他	332,684		249,256		83,427
固定負債	999,662	29.0%	920,879	27.5%	78,782
社 債	226,282		212,045		14,236
転換社債	69,628		69,628		-
長期借入金	435,245		372,851		62,394
繰延税金負債	76,400		77,735		1,334
退職給付引当金	102,007		103,186		1,179
その他	90,098		85,432		4,666
負債合計	2,411,096	70.0%	2,309,276	68.9%	101,819
少数株主持分	109,505	3.2%	110,973	3.3%	1,467
資 本 の 部					
資本金	139,436	4.0%	-	-	-
資本準備金	274,829	8.0%	-	-	-
連結剰余金	492,236	14.3%	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	23,503	0.7%	-	-	-
為替換算調整勘定	5,529	0.2%	-	-	-
自己株式	336	0.0%	-	-	-
資本金	-	-	139,436	4.2%	-
資本剰余金	-	-	274,829	8.2%	-
利益剰余金	-	-	513,199	15.3%	-
その他有価証券 評価差額金	-	-	11,907	0.4%	-
為替換算調整勘定	-	-	6,546	0.2%	-
自己株式	-	-	2,839	0.1%	-
資本合計	924,140	26.8%	929,987	27.8%	5,847
負債・少数株主持分 及び資本合計	3,444,742	100.0%	3,350,237	100.0%	94,505

(3) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(対前連結会計年度比)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	3,949,571	4,187,392	237,821
売 上 原 価	3,555,907	3,785,291	229,383
販売費及び一般管理費	318,432	305,514	12,918
営 業 利 益	75,231	96,586	21,355
営 業 外 収 益	44,477	29,110	15,367
受取利息・配当金	(8,848)	(6,317)	(2,531)
為替差益	(12,243)	(-)	(12,243)
持分法による投資利益	(3,949)	(2,108)	(1,841)
そ の 他	(19,435)	(20,683)	(1,248)
営 業 外 費 用	48,684	34,900	13,783
支払利息	(34,880)	(26,329)	(8,551)
社債費用	(304)	(744)	(440)
為替差損	(-)	(775)	(775)
そ の 他	(13,500)	(7,052)	(6,447)
経 常 利 益	71,023	90,796	19,772
特 別 利 益	27,503	18,122	9,381
特 別 損 失	54,821	44,715	10,106
税金等調整前当期純利益	43,705	64,203	20,497
法人税、住民税及び事業税	23,382	18,692	4,689
法人税等調整額	9,741	7,649	17,390
少数株主利益	6,058	5,580	477
当 期 純 利 益	24,006	32,281	8,274

(4) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
. 連結剰余金期首残高	477,911	-
. 連結剰余金増加高	1,202	-
連結子会社の合併による剰余金増加高	(1,202)	(-)
. 連結剰余金減少高	10,883	-
配 当 金	(10,285)	(-)
役 員 賞 与	(598)	(-)
. 当期純利益	24,006	-
. 連結剰余金期末残高	492,236	-
資本剰余金の部		
. 資本剰余金期首残高	-	274,829
. 資本剰余金期末残高	-	274,829
利益剰余金の部		
. 利益剰余金期首残高	-	492,236
. 利益剰余金増加高	-	32,338
当期純利益	(-)	(32,281)
持分法適用会社減少に伴う増加高	(-)	(57)
. 利益剰余金減少高	-	11,375
配 当 金	(-)	(10,595)
役 員 賞 与	(-)	(614)
持分法適用会社増加に伴う減少高	(-)	(165)
. 利益剰余金期末残高	-	513,199

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,705	64,203
減価償却費	113,461	99,358
売上債権の増減額	89,148	39,823
棚卸資産の増減額	10,301	101,784
仕入債務の増減額	32,589	31,420
その他の	24,433	12,386
小計	248,460	2,919
利息及び配当金の受取額	10,095	9,522
利息の支払額	36,044	27,248
法人税等の支払額	24,845	19,504
特別早期退職加算金の支払額	2,058	15,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,608	49,549
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	110,678	27,163
有形固定資産の取得による支出	79,561	86,186
有形固定資産の売却による収入	31,927	22,693
有価証券・投資有価証券の純増減額	104,762	57,585
その他の	22,120	37,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,685	16,170
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	425,725	49,576
長期借入金・社債の純増減額	69,161	92,547
その他の	14,527	12,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,414	55,948
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,833	3,888
・ 現金及び現金同等物の減少額	165,287	125,556
・ 現金及び現金同等物の期首残高	399,393	235,044
・ 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,099	-
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	150
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	160	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高	235,044	109,638

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社...57社

主な会社名:「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 新日石液晶フィルム(株)

(除外) 東北石油(株)、興亜石油(株)、湘南日石(株)、日石液晶(株)、MIPETRO(Netherlands)B.V.、
Mitsubishi Oil America, Inc.

持分法適用非連結子会社... 5社

持分法適用関連会社... 26社

主な会社名:「1.企業集団の状況」に記載しております。

(新規) 谷口石油精製(株)、Thai Paraxylene Co., Ltd.

(除外) 千代田汽船(株)

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

(ア) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については耐用年数15年を採用しております。また、連結子会社のうち2社は、資産に計上しているリース物件の電算機等(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法によっております。

無形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち2社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当会社及び主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当会社及び主要な連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額は2,199百万円の利益増と見込まれます。

修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、定期開放点検が義務付けられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を引当計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、主として有効性の判定は省略しております。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することによりヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし当連結会計年度に発生した連結調整勘定のうち、1社については、その発生事由に基づき一括償却しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

期別 項目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円
受取手形割引高	2,038	1,574
受取手形裏書譲渡高	794	42
減価償却累計額	1,865,623	1,883,086
貸倒引当金	16,786	9,717
保証債務等	66,251	60,054
保証予約等	873	730

(連結損益計算書関係)

特別損益の主な内訳

期別 項目	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	21,929	16,913
貸倒引当金戻入額	1,467	174
持分変動利益	3,317	-
特別早期退職加算金	2,058	15,238
有価証券評価損	4,335	11,857
固定資産除却損	27,637	7,990
固定資産売却損	5,619	3,321
子会社減資に係る為替差損	-	2,327
販売用不動産評価損	3,154	1,900
ゴルフ会員権評価損	428	631
修繕引当金繰入額	6,816	-
子会社支援損失	1,950	-
持分変動損失	408	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

期別 項目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円
現金預金勘定	139,376	116,385
有価証券勘定	161,348	14,042
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金等	38,879	11,747
償還期間が3ヵ月を超える債券等	78,767	9,042
その他流動資産(現先等)	51,966	-
現金及び現金同等物	235,044	109,638

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">6,845</td> <td style="text-align: center;">3,196</td> <td style="text-align: center;">3,648</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">2,415</td> <td style="text-align: center;">1,642</td> <td style="text-align: center;">773</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">9,666</td> <td style="text-align: center;">5,029</td> <td style="text-align: center;">4,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物 ・ 構 築 物	12	5	6	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,845	3,196	3,648	工 具 器 具 備 品	2,415	1,642	773	そ の 他	393	184	208	合 計	9,666	5,029	4,636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 ・ 構 築 物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">6,550</td> <td style="text-align: center;">3,628</td> <td style="text-align: center;">2,922</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: center;">1,390</td> <td style="text-align: center;">1,054</td> <td style="text-align: center;">335</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">203</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,378</td> <td style="text-align: center;">4,902</td> <td style="text-align: center;">3,476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建 物 ・ 構 築 物	23	8	14	機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,550	3,628	2,922	工 具 器 具 備 品	1,390	1,054	335	そ の 他	414	211	203	合 計	8,378	4,902	3,476
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物 ・ 構 築 物	12	5	6																																																						
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,845	3,196	3,648																																																						
工 具 器 具 備 品	2,415	1,642	773																																																						
そ の 他	393	184	208																																																						
合 計	9,666	5,029	4,636																																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
建 物 ・ 構 築 物	23	8	14																																																						
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	6,550	3,628	2,922																																																						
工 具 器 具 備 品	1,390	1,054	335																																																						
そ の 他	414	211	203																																																						
合 計	8,378	4,902	3,476																																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年内	1年内																																																								
2,398百万円	1,762百万円																																																								
1年超	1年超																																																								
3,692百万円	2,526百万円																																																								
合 計	合 計																																																								
6,090百万円	4,289百万円																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料	支払リース料																																																								
2,215百万円	1,907百万円																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																								
2,093百万円	1,817百万円																																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																																								
204百万円	179百万円																																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																								
未経過リース料	未経過リース料																																																								
1年内	1年内																																																								
161百万円	160百万円																																																								
1年超	1年超																																																								
210百万円	237百万円																																																								
合 計	合 計																																																								
371百万円	397百万円																																																								

< 貸主側 >

前連結会計年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,135</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">2,774</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,552</td> <td style="text-align: center;">3,518</td> <td style="text-align: center;">3,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,031</td> <td style="text-align: center;">6,071</td> <td style="text-align: center;">5,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,362百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">2,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	-	-	-	機械装置・運搬具	5,135	2,361	2,774	工具器具備品	6,552	3,518	3,033	その他	343	190	152	合計	12,031	6,071	5,960	1年内	2,907百万円	1年超	4,455百万円	合計	7,362百万円	1年内	676百万円	1年超	482百万円	合計	1,159百万円	受取リース料	2,893百万円	減価償却費	2,596百万円	受取利息相当額	283百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,743</td> <td style="text-align: center;">2,366</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,916</td> <td style="text-align: center;">3,893</td> <td style="text-align: center;">4,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,879</td> <td style="text-align: center;">6,403</td> <td style="text-align: center;">6,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち転貸リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">474百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、借主側の残高は概ね同一であり、借主側の注記未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: center;">2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">265百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物・構築物	2	0	2	機械装置・運搬具	4,743	2,366	2,377	工具器具備品	7,916	3,893	4,022	その他	216	142	74	合計	12,879	6,403	6,476	1年内	2,728百万円	1年超	4,450百万円	合計	7,178百万円	1年内	322百万円	1年超	151百万円	合計	474百万円	受取リース料	2,714百万円	減価償却費	2,450百万円	受取利息相当額	265百万円	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
建物・構築物	-	-	-																																																																																																						
機械装置・運搬具	5,135	2,361	2,774																																																																																																						
工具器具備品	6,552	3,518	3,033																																																																																																						
その他	343	190	152																																																																																																						
合計	12,031	6,071	5,960																																																																																																						
1年内	2,907百万円																																																																																																								
1年超	4,455百万円																																																																																																								
合計	7,362百万円																																																																																																								
1年内	676百万円																																																																																																								
1年超	482百万円																																																																																																								
合計	1,159百万円																																																																																																								
受取リース料	2,893百万円																																																																																																								
減価償却費	2,596百万円																																																																																																								
受取利息相当額	283百万円																																																																																																								
1年内	1百万円																																																																																																								
1年超	2百万円																																																																																																								
合計	4百万円																																																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																																																						
建物・構築物	2	0	2																																																																																																						
機械装置・運搬具	4,743	2,366	2,377																																																																																																						
工具器具備品	7,916	3,893	4,022																																																																																																						
その他	216	142	74																																																																																																						
合計	12,879	6,403	6,476																																																																																																						
1年内	2,728百万円																																																																																																								
1年超	4,450百万円																																																																																																								
合計	7,178百万円																																																																																																								
1年内	322百万円																																																																																																								
1年超	151百万円																																																																																																								
合計	474百万円																																																																																																								
受取リース料	2,714百万円																																																																																																								
減価償却費	2,450百万円																																																																																																								
受取利息相当額	265百万円																																																																																																								
1年内	2百万円																																																																																																								
1年超	8百万円																																																																																																								
合計	10百万円																																																																																																								

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 前連結会計年度 > (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,346,486	206,844	330,563	65,677	3,949,571		3,949,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	121,554	15,769	548	15,485	153,357	(153,357)	
計	3,468,040	222,613	331,111	81,163	4,102,929	(153,357)	3,949,571
営 業 費 用	3,411,007	221,794	323,257	75,059	4,031,119	(156,778)	3,874,340
営 業 利 益	57,033	819	7,854	6,104	71,810	3,420	75,231
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	2,914,917	168,612	339,116	187,560	3,610,207	(165,464)	3,444,742
減 価 償 却 費	95,369	6,257	4,932	7,082	113,642	(180)	113,461
資 本 的 支 出	89,917	4,411	15,741	5,468	115,539	(12,992)	102,547

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業、食品事業等

< 当連結会計年度 > (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石 油	石油化学	工 事	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,599,622	219,904	303,982	63,883	4,187,392		4,187,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	155,527	19,318	1,545	18,202	194,593	(194,593)	
計	3,755,149	239,223	305,527	82,085	4,381,986	(194,593)	4,187,392
営 業 費 用	3,682,211	233,508	297,547	75,833	4,289,100	(198,294)	4,090,806
営 業 利 益	72,938	5,714	7,980	6,252	92,885	3,700	96,586
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	2,861,159	172,298	328,492	151,475	3,513,425	(163,188)	3,350,237
減 価 償 却 費	81,824	6,127	5,131	6,538	99,621	(262)	99,358
資 本 的 支 出	112,817	4,774	10,047	6,616	134,256		134,256

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品または事業内容

- (1) 石 油 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、石油開発事業等
- (2) 石 油 化 学 エチレン・バラキシレン等石油化学製品
- (3) 工 事 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他 事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、
電算関連事業、金融業、食品事業等

(2) 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度> (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,852,171	40,281	48,681	8,437	3,949,571	-	3,949,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,945	47,400	316,694	482,750	874,791	(874,791)	-
計	3,880,117	87,682	365,375	491,187	4,824,362	(874,791)	3,949,571
営業費用	3,816,925	83,118	360,102	488,538	4,748,685	(874,344)	3,874,340
営業利益	63,191	4,564	5,273	2,648	75,677	(446)	75,231
資 産	3,302,645	76,081	82,108	152,887	3,613,723	(168,981)	3,444,742

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
欧 州：イギリス・オランダ

<当連結会計年度> (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日 本	北 米	アジア・ オセアニア	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,088,058	31,172	55,116	13,045	4,187,392	-	4,187,392
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,664	70,698	415,559	481,951	996,875	(996,875)	-
計	4,116,722	101,871	470,676	494,997	5,184,267	(996,875)	4,187,392
営業費用	4,033,255	95,642	461,382	494,515	5,084,796	(993,990)	4,090,806
営業利益	83,466	6,229	9,293	481	99,471	(2,884)	96,586
資 産	3,201,796	100,972	99,517	166,154	3,568,440	(218,202)	3,350,237

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

- (1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域 北 米：アメリカ・カナダ
アジア・オセアニア：シンガポール・タイ・オーストラリア・ベトナム
欧 州：イギリス・オランダ

(3) 海外売上高

<前連結会計年度> (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

<当連結会計年度> (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	前連結会計年度比(%)
石 油	1,512,271	10.8
石 油 化 学	191,242	25.9
工 事	97,252	3.8
そ の 他 事 業	9,227	3.1
合 計	1,809,994	11.2

- (注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度比(%)	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度比(%)
工 事	223,363	11.0	71,115	12.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	前連結会計年度比(%)
石 油	3,599,622	7.6
石 油 化 学	219,904	6.3
工 事	303,982	8.0
そ の 他 事 業	63,883	2.7
合 計	4,187,392	6.0

- (注) 1. 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 各部門の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

7. 有価証券

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（1）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成14年3月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社 債 そ の 他	863	887	24
合 計		863	887	24

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成14年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	49,220	101,048	51,828
	国債・地方債等	30	32	1
	社 債			
	そ の 他	1,979	2,018	39
	そ の 他	1,050	1,055	5
	小 計	52,279	104,154	51,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	26,756	20,564	6,191
	国債・地方債等			
	社 債	101	100	1
	そ の 他			
	そ の 他	79	78	0
	小 計	26,937	20,743	6,193
合 計		79,217	124,898	45,680

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（１）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成15年3月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等 社 債 そ の 他	864	886	22
合 計		864	886	22

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	平成15年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	37,025	67,607	30,581
	国債・地方債等			
	社 債			
	そ の 他	599	605	5
	そ の 他	50	50	0
	小 計	37,674	68,262	30,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	30,214	24,566	5,647
	国債・地方債等	30	30	0
	社 債			
	そ の 他			
	そ の 他	50	49	1
	小 計	30,295	24,646	5,649
合 計		67,970	92,908	24,938

8 . デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位 : 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買 建 米 ド ル	4,090	-	4,104	14	3,640	-	3,711	71
	合 計	4,090	-	4,104	14	3,640	-	3,711	71

前連結会計年度

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引 : 期末の時価は先物相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引 : 期末の時価は先物相場を使用しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	20,000	20,000	762	762	20,000	20,000	562	562
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,160	1,160	20,000	20,000	828	828
	金利キャップ取引	500	-	0	0	-	-	-	-
	合計	40,500	40,000	397	397	40,000	40,000	266	266

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

9. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

なお、当会社および主要な連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

また、連結子会社のうち1社において、退職一時金制度と適格年金制度のすべてを確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	262,015	268,045
年金資産(退職給付信託を含む)	142,452 (注)2	129,689 (注)2
未積立退職給付債務(+)	119,562	138,356
未認識数理計算上の差異	18,084	38,227
未認識過去勤務債務(債務の減額)	528 (注)3	3,057 (注)3
退職給付引当金(+ +)	102,007	103,186

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産15,955百万円があります。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金の代行部分にかかる支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産14,866百万円があります。
3. 当連結会計年度においては、厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
5. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額は2,199百万円の利益増と見込まれます。

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
勤務費用	10,821 (注)1	10,773 (注)1
利息費用	7,589	7,275
期待運用収益	2,052	1,702
数理計算上の差異の費用処理額	4,285	8,150
過去勤務債務の費用処理額	35	147
退職給付費用 (+ + + +)	20,608	24,348

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,560百万円を支払っており、うち2,058百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,164百万円を支払っており、うち15,238百万円を特別損失に計上しております。
4. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として3.0%	主として2.5%
期待運用収益率	主として0.5%	主として0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。	5年(定額法)で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。	主として発生した連結会計年度から5年(定額法)で処理しております。

10. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成15年3月31日現在)

(繰延税金資産)

退職給付引当金限度超過額	36,711
固定資産未実現損益	16,171
有価証券評価損	14,600
減価償却費限度超過額	13,535
繰越欠損金	6,644
その他	48,550
繰延税金資産小計	136,214
評価性引当額	12,415
繰延税金資産合計	123,799

(繰延税金負債)

資本連結上の子会社時価評価	70,332
固定資産圧縮積立金	38,717
その他有価証券評価差額金	10,633
その他	16,326
繰延税金負債合計	136,010
繰延税金資産・負債の純額	12,211

- (2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、1,302百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,027百万円減少しております。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 新日本石油株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5001

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.eneos.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡 文明

問合せ先責任者 役職名 IR室 IRグループマネージャー

氏名 牟田口 賢次郎

TEL (03) 3502 - 1184

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てております。

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	3,313,250	(10.9)	19,095	(40.2)	28,237	(26.6)
14 年 3 月期	2,987,920	(4.4)	13,621	(47.7)	22,313	(30.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	5,078	(61.0)	3.28	-	0.7	1.2	0.9
14 年 3 月期	13,035	(13.6)	8.75	-	1.8	0.9	0.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 1,512,889,894 株 14 年 3 月期 1,489,891,948 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	7.00	3.00	4.00	10,585	208.4	1.5
14 年 3 月期	7.00	3.00	4.00	10,464	80.3	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,393,855	726,846	30.4	480.91
14 年 3 月期	2,405,392	743,954	30.9	491.37

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 1,511,383,738 株 14 年 3 月期 1,514,045,418 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 3,123,533 株 14 年 3 月期 461,853 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,580,000	3,500	1,000	3.00	-	-
通 期	3,260,000	14,000	6,000	-	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 90 銭

* 上記の予想には、発表日現在における将来に対する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、製品市況、為替相場などのリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

12. 個別財務諸表等

平成15年3月期新日本石油(株) 決算

(1) 概要

期別 項目	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	当事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
販売数量	千KL 77,717 (2.4%)	千KL 83,828 (7.9%)
売上高	百万円 2,987,920 (4.4%)	百万円 3,313,250 (10.9%)
当期純利益	百万円 13,035 (13.6%)	百万円 5,078 (61.0%)

(注) ()内は対前事業年度増減率

(2) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 平成14年3月31日現在		当事業年度 平成15年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
資産の部					
流動資産	1,046,687	43.5%	1,068,567	44.6%	21,879
現金預金	83,783		62,295		21,488
受取手形・売掛金	347,741		417,630		69,888
有価証券	132,168		5,000		127,168
棚卸資産	47,922		51,962		4,040
短期貸付金	269,319		464,545		195,225
繰延税金資産	16,296		14,667		1,628
その他	149,456		52,466		96,989
固定資産	1,358,704	56.5%	1,325,288	55.4%	33,416
有形固定資産	679,115		670,146		8,968
建物・構築物	(148,967)		(141,863)		(7,103)
油槽・機械装置・その他 の償却資産	(39,763)		(39,687)		(76)
土地	(489,530)		(487,304)		(2,225)
建設仮勘定	(854)		(1,291)		(436)
無形固定資産	23,940		25,357		1,416
投資その他の資産	655,648		629,784		25,864
投資有価証券	(130,731)		(107,384)		(23,347)
子会社株式	(390,646)		(390,320)		(325)
繰延税金資産	(9,600)		(18,092)		(8,492)
その他	(124,670)		(113,986)		(10,684)
資産合計	2,405,392	100.0%	2,393,855	100.0%	11,536

期 別 科 目	前事業年度 平成14年3月31日現在		当事業年度 平成15年3月31日現在		増 減 (対前事業年度比)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円		百万円		百万円
負債の部					
流動負債	1,127,513	46.9%	1,141,264	47.7%	13,750
支払手形・買掛金	327,039		403,577		76,538
短期借入金	145,433		133,124		12,308
コマーシャル・ペーパー	25,000		131,000		106,000
未払金	391,198		289,420		101,777
預り金	82,573		81,127		1,445
その他	156,268		103,012		53,255
固定負債	533,924	22.2%	525,744	21.9%	8,180
社債	167,000		157,000		10,000
転換社債	69,628		69,628		-
長期借入金	229,417		230,678		1,261
退職給付引当金	45,459		48,022		2,563
その他	22,419		20,415		2,004
負債合計	1,661,438	69.1%	1,667,008	69.6%	5,570
資本の部					
資本金	139,436	5.8%	-	-	-
資本準備金	265,555	11.0%	-	-	-
利益準備金	27,133	1.1%	-	-	-
剰余金	294,879	12.3%	-	-	-
(当期純利益)	(13,035)		(-)		(-)
その他有価証券 評価差額金	17,210	0.7%	-	-	-
自己株式	260	0.0%	-	-	-
資本金	-	-	139,436	5.8%	-
資本剰余金	-	-	265,555	11.1%	-
利益剰余金	-	-	316,373	13.2%	-
(当期純利益)	(-)		(5,078)		(-)
その他有価証券 評価差額金	-	-	7,127	0.3%	-
自己株式	-	-	1,645	0.0%	-
資本合計	743,954	30.9%	726,846	30.4%	17,107
負債・資本合計	2,405,392	100.0%	2,393,855	100.0%	11,536

(3) 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(対前事業年度比)
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		2,987,920	3,313,250	325,330
売 上 原 価		2,762,769	3,088,374	325,605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		211,529	205,780	5,748
営 業 利 益		13,621	19,095	5,473
営 業 外 収 益		34,492	31,705	2,786
受 取 利 息	(4,709)	(4,136)	(573)
受 取 配 当 金	(13,746)	(11,167)	(2,578)
為 替 差 益	(1,183)	(-)	(1,183)
資 産 賃 貸 収 入	(10,889)	(13,353)	(2,464)
そ の 他	(3,964)	(3,048)	(915)
営 業 外 費 用		25,800	22,563	3,237
支 払 利 息	(20,697)	(18,665)	(2,031)
社 債 費 用	(292)	(726)	(434)
為 替 差 損	(-)	(476)	(476)
そ の 他	(4,811)	(2,694)	(2,117)
経 常 利 益		22,313	28,237	5,924
特 別 利 益		10,289	11,046	757
特 別 損 失		18,669	33,562	14,892
税 引 前 当 期 純 利 益		13,932	5,721	8,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,021	54	1,075
法 人 税 等 調 整 額		123	696	820
当 期 純 利 益		13,035	5,078	7,956
前 期 繰 越 利 益		153,188	158,840	5,651
中 間 配 当 額		4,407	4,539	131
利 益 準 備 金 積 立 額		-	-	-
当 期 未 処 分 利 益		161,815	159,379	2,436

財務諸表作成のための基本となる事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- (ア)商品及び原油は、総平均法による原価法を採用しております。
- (イ)未着商品及び未着原油は、個別法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他の棚卸資産は、総平均法による原価法を採用しております。

有価証券

- (ア)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- (ウ)その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上部分について、平成15年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合に損益に与える影響額は2,350百万円の利益増と見込まれます。

修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。

債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5)リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ取引

借入金及び社債

商品スワップ取引

石油製品及び原油

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定は省略しております。

なお、金利スワップ取引については、特定処理の要件を満たしていることを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準によっております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(9) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については、軽微であります。

注記事項

(1) 貸借対照表に関する注記

	前事業年度 平成14年3月31日現在	当事業年度 平成15年3月31日現在
	百万円	百万円
減価償却累計額	434,413	431,764
貸倒引当金	7,447	5,892
保証債務等		
保証債務	52,586	95,799
キープウエル契約等	102,418	77,534
株式の状況		
授權株式数	2,000,000,000 株	2,000,000,000 株
発行済株式総数	1,514,507,271	1,514,507,271
当社が保有する自己株式	461,853 株	3,123,533 株

(2) 損益計算書に関する注記

	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
	百万円	百万円
特別損益内訳		
固定資産売却益	9,134	11,046
固定資産売却損	4,556	2,792
固定資産除却損	11,405	5,298
特別早期退職加算金		9,133
有価証券評価損	2,513	14,906
子会社減資に係る為替差損		1,320
ゴルフ会員権評価損	131	111
貸倒引当金戻入額ほか	1,091	

(3) リース取引関係

前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借主側	借主側
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
取得価額相当額 1,896	取得価額相当額 1,688
減価償却累計額相当額 909	減価償却累計額相当額 749
期末残高相当額 986	期末残高相当額 938
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円
1年内 400	1年内 379
1年超 616	1年超 592
合計 1,016	合計 971
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
百万円	百万円
支払リース料 531	支払リース料 502
減価償却費相当額 472	減価償却費相当額 452
支払利息相当額 50	支払利息相当額 51
(注) 1. ~ 3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。	(注) 1. ~ 3. の各金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

(4) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成14年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	32,977	30,789
関連会社株式	1,358	4,571	3,212
合 計	3,546	37,548	34,001

当事業年度(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	2,187	36,714	34,526
関連会社株式	1,079	2,454	1,374
合 計	3,267	39,168	35,901

(4) 利益処分案

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 (対前事業年度比)
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	161,815	159,379	2,436
海外投資等損失準備金取崩額	6,016	301	5,714
計	167,832	159,681	8,151

これを次のとおり処分いたします。

	百万円	百万円	百万円
利 益 配 当 金	6,056 (普通配当1株につき4円)	6,045 (普通配当1株につき4円)	10
役 員 賞 与 金	122 (監査役分15百万円を含む)	111 (監査役分15百万円を含む)	11
固定資産圧縮積立金	2,813	4,095	1,281
計	8,991	10,251	1,259
	百万円	百万円	百万円
次 期 繰 越 利 益	158,840	149,429	9,410

(注) 平成14年9月30日現在の株主に対し、1株につき3円の間配当を実施いたしました。

(5) 販売実績

期 別 油 種 等	前事業年度 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		増 減 (対前事業年度比)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油・ ナフサ	千K L (28.7%) 22,306	百万円 1,552,262	千K L (27.5%) 23,094	百万円 1,617,284	千K L 788	百万円 65,022
灯油・軽油・ A重油	(42.5%) 33,063	869,198	(41.5%) 34,820	989,878	1,757	120,679
C 重 油	(13.0%) 10,128	214,464	(13.8%) 11,541	268,524	1,413	54,060
石油化学製品	(2.6%) 1,983	67,247	(3.0%) 2,529	104,989	546	37,742
潤 滑 油	(1.0%) 799	75,413	(0.9%) 775	72,997	24	2,415
原 油 ・ 副製品等	(12.2%) 9,438	161,421	(13.3%) 11,069	207,341	1,630	45,920
小 計	(100.0%) 77,717	2,940,007	(100.0%) 83,828	3,261,016	6,110	321,008
その他の収入	-	47,912	-	52,234	-	4,322
合 計	77,717	2,987,920	83,828	3,313,250	6,110	325,330

- (注) 1. ()内は構成比を示します。
 2. 灯油・軽油・A重油にはジェット燃料を含みます。
 3. その他の収入の主なものは、SS営業料、ビル賃貸料及びクレジット手数料であります。

1. 役員の変動

(1) 代表者の変動

なし

(2) その他の役員の変動

ア. 取締役の変動

(ア) 新任取締役候補者

取締役 経 理 部 長 一色 誠一 (現 経理部長)

(イ) 退任予定取締役

なし

(ウ) 昇格予定取締役

なし

イ. 監査役の変動

(ア) 新任監査役候補者

社外監査役 (非常勤) 藤井 正雄 (現 弁護士)

(イ) 退任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 坂上 壽夫

2. 第188 回定時株主総会の開催について

本日開催の取締役会において、当会社第188回定時株主総会の会日および会議の目的事項が、下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 日 時 平成15年6月27日(金曜日)午前10時

2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ別館 地下2階 曙の間

3. 会議の目的事項

報告事項 第188期

自	平成14年4月1日
至	平成15年3月31日

 営業報告書、貸借対照表および
損益計算書報告の件

決議事項

第1号議案 第188期利益処分案承認の件

第2号議案 定款中一部変更の件

第3号議案 自己株式取得の件

第4号議案 取締役1名選任の件

第5号議案 監査役1名選任の件

第6号議案 退任取締役および退任監査役に退職慰労金贈呈の件

4. 議案参考書類

報告事項および第1号議案 「12. 個別財務諸表等」参照

第2号議案～第6号議案 後記参照

以上

第2号議案参考事項

1. 変更の理由

- (1) 今後の事業展開に備えるとともに、事業の現状に即して営業目的の規定をより明確化するため、現行定款第2条（営業目的）を変更するものであります。
- (2) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第149号）が平成14年5月1日付で施行され、監査役の任期が変更されたことに伴い、現行定款第22条（監査役の任期）につき、所要の変更を行うものであります。
- (3) 「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日付で施行され、株券失効制度が創設されたほか、定款に定めることにより、単元未満株式の買増制度の導入および商法第343条の規定による株主総会の特別決議の定足数の緩和が認められることとなりました。これに伴い、単元未満株式の買増しに関する規定（第7条）を新設するとともに、現行定款第7条（名義書換代理人）、第8条（株式取扱規則）、第9条（住所等の届出）および第13条（決議の要件）につき、所要の変更を行うものであります。また、上記規定の新設に伴い、現行定款第7条以下の条数を1条ずつ繰り下げるものであります。

2. 変更の内容

現行定款および変更案は、次のとおりであります（現行定款中変更のない条文の記載は省略してあります。）。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(営業目的)</p> <p>第 2 条 当会社の営業の目的は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none">1 石油類，その他の鉱物資源及びそれらの副産物の探鉱，開発，採取，精製，加工，貯蔵，売買及び輸送2 石油化学製品の製造，加工及び売買3 石油精製，貯蔵及び販売設備に関する工事並びにその他の土木建設工事の請負 〔第10号を繰り上げる〕 <p style="text-align: center;">〔新 設〕</p> <ol style="list-style-type: none">4 動植物油の採取，製造，加工及び売買5 医薬品，医薬部外品，農業薬品，化学薬品の製造及び販売6 自動車の部分品，タイヤ及びチューブ並びにゴム製品の売買 〔新 設〕7 飲料，食料品，衣服，家具及び各種容器並びにその他の生活用品の売買8 不動産の売買，賃貸借，仲介及び管理9 スポーツ施設，観光施設，宿泊施設及び駐車場の経営，管理及び賃貸借10 <u>電気の供給</u>11 海上運送事業，道路運送事業及び貨物運送取扱事業12 倉庫業13 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務14 コンピューター及び通信システムの開発，販売，賃貸及び運用の受託15 各種事業に対する投資16 前各号に付帯関連する業務	<p>(営業目的)</p> <p>第 2 条 当会社の営業の目的は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none">1 石油類，その他の鉱物資源及びそれらの副産物の探鉱，開発，採取，精製，加工，貯蔵，売買及び輸送2 石油化学製品の製造，加工及び売買3 石油精製，貯蔵及び販売設備に関する工事並びにその他の土木建設工事の請負4 <u>電気の供給</u>5 <u>燃料電池，コージェネレーション・システム</u> <u>その他の分散型エネルギー・システムの開発，製造及び販売</u>6 動植物油の採取，製造，加工及び売買7 医薬品，医薬部外品，農業薬品，化学薬品の製造及び販売8 自動車の部分品，タイヤ及びチューブ並びにゴム製品の売買9 <u>液晶フィルムの開発，製造及び販売</u>10 飲料，食料品，衣服，家具及び各種容器並びにその他の生活用品の売買11 不動産の売買，賃貸借，仲介及び管理12 スポーツ施設，観光施設，宿泊施設及び駐車場の経営，管理及び賃貸借 〔第4号に繰り上げる〕13 海上運送事業，道路運送事業及び貨物運送取扱事業14 倉庫業15 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務16 コンピューター及び通信システムの開発，販売，賃貸及び運用の受託17 各種事業に対する投資18 前各号に付帯関連する業務

現 行 定 款	変 更 案
<p data-bbox="427 443 576 479">〔新 設〕</p> <p data-bbox="183 808 421 844">(名義書換代理人)</p> <p data-bbox="173 860 831 943">第 7 条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p data-bbox="201 963 831 1046">名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p data-bbox="201 1066 831 1357">当社の株主名簿（株券等の保管及び振替に関する法律に定める実質株主名簿を含む。以下同じ。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、单元未満株式の買取りその他株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においては取り扱わない。</p> <p data-bbox="183 1581 392 1617">(株式取扱規則)</p> <p data-bbox="173 1632 831 1821">第 8 条 当社の株券の種類並びに株式の名義書換、单元未満株式の買取りその他株式に関する手続及び手数料については、この定款に定めるもののほか、取締役会の定める株式取扱規則による。</p>	<p data-bbox="858 293 1182 329">(单元未満株式の買増し)</p> <p data-bbox="849 344 1508 636">第 7 条 <u>当社の单元未満株式を有する株主(株券等の保管及び振替に関する法律に定める実質株主を含む。以下同じ。)</u>は、<u>株式取扱規則の定めるところにより、その单元未満株式の数と併せて 1 単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。</u></p> <p data-bbox="858 808 1096 844">(名義書換代理人)</p> <p data-bbox="849 860 1508 943">第 8 条 当社は、株式につき名義書換代理人を置く。</p> <p data-bbox="876 963 1508 1046">名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</p> <p data-bbox="876 1066 1508 1408">当社の株主名簿（株券等の保管及び振替に関する法律に定める実質株主名簿を含む。以下同じ。）<u>及び株券喪失登録簿は</u>、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、单元未満株式の買取り<u>及び買増し</u>その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取り扱わせ、当社においては取り扱わない。</p> <p data-bbox="858 1581 1067 1617">(株式取扱規則)</p> <p data-bbox="849 1632 1508 1872">第 9 条 当社の株券の種類並びに株式の名義書換、单元未満株式の買取り<u>及び買増し</u>その他株式に関する手続及び手数料については、この定款に定めるもののほか、取締役会の定める株式取扱規則による。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(住所等の届出)</p> <p>第 9 条 株主(株券等の保管及び振替に関する法律に定める実質株主を含む。以下同じ。)及び質権者又はそれらの法定代理人は、その住所を当会社所定の名義書換代理人に届け出るものとする。これを変更したときも、また、同様とする。</p> <p>外国に居住する株主及び質権者又はそれらの法定代理人は、日本国内に仮住所又は代理人を定めこれを当会社所定の名義書換代理人に届け出るものとする。これを変更したときも、また、同様とする。</p> <p>第10条 } ~ } [条文の記載省略] 第12条 }</p> <p>(決議の要件)</p> <p>第13条 株主総会の決議は、出席株主の議決権の過半数でこれをする。</p> <p>第14条 } ~ } [条文の記載省略] 第21条 }</p>	<p>(住所等の届出)</p> <p>第10条 株主及び質権者又はそれらの法定代理人は、その住所を当会社所定の名義書換代理人に届け出るものとする。これを変更したときも、また、同様とする。</p> <p>外国に居住する株主及び質権者又はそれらの法定代理人は、日本国内に仮住所又は代理人を定めこれを当会社所定の名義書換代理人に届け出るものとする。これを変更したときも、また、同様とする。</p> <p>第11条 } ~ } [現行第10条～第12条のとおり] 第13条 }</p> <p>(決議の要件)</p> <p>第14条 株主総会の決議は、出席株主の議決権の過半数でこれをする。<u>但し、商法第343条の規定による株主総会の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上でこれをする。</u></p> <p>第15条 } ~ } [現行第14条～第21条のとおり] 第22条 }</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(監査役の任期)</p> <p>第22条 監査役の任期は、就任後<u>3</u>年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとする。</p> <p>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべきときまでとする。</p> <p>第23条 } ~ } [条文の記載省略] 第30条 }</p>	<p>(監査役の任期)</p> <p>第23条 監査役の任期は、就任後<u>4</u>年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとする。</p> <p>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべきときまでとする。</p> <p>第24条 } ~ } [現行第23条～第30条のとおり] 第31条 }</p>

第 3 号議案参考事項

機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結のときから次期定時株主総会終結のときまでに、当会社普通株式 1 億株、取得価額の総額 500 億円を限度として取得することにつき、ご承認いただきたいと存じます。

第 4 号議案参考事項

(取締役の候補者)

— 色 誠 — (現 経 理 部 長)

略 歴：昭和 47 年 4 月 当会社へ入社

平成 10 年 6 月 当会社財務部長

平成 11 年 4 月 当会社財務部部長

平成 12 年 6 月 当会社経理部長

第5号議案参考事項

(監査役の候補者)

藤井正雄(現 弁護士)

略 歴：平成7年11月 最高裁判所判事任官

平成14年11月 最高裁判所判事退官

平成15年1月 弁護士登録

(注)藤井正雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)の候補者であります。

第6号議案参考事項

(退任取締役)

岡村格五(平成15年3月辞任)

(退任予定監査役)

坂上壽夫(現 監査役)